

証券コード：5909
平成27年6月4日

株 主 各 位

新潟県三条市東新保7番7号
株式会社 **コローナ**
代表取締役社長 内 田 力

第67期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月24日（水曜日）午後5時10分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------|---|
| 1. 日 時 | 平成27年6月25日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 新潟県三条市東新保7番7号
当社本社技術開発センター 3階大ホール |
| 3. 目的事項
報告事項 | 1. 第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第67期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役11名選任の件 |

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.corona.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつと位置付けており、基本的には連結業績や配当性向、将来の事業展開に備えた内部留保等を総合的に勘案しながら、継続した安定配当を実施することを方針としております。また、株主総会決議による期末配当および取締役会決議による中間配当の年2回の配当を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、企業価値の増大を図るため、研究開発投資、商品開発投資および設備投資等を行うことにより、既存事業の一層の強化を図るとともに、将来の成長分野への投資に活用してまいります。

当期の剰余金の処分につきましては、上記の方針に基づき、諸般の事情を総合的に勘案して、次のとおりといたしたいと存じます。なお、期末配当につきましては、1株につき14円といたしたいと存じます。これにより、昨年12月の中間配当金（1株につき14円）を含め、年間配当金は1株につき28円（前期に比べ1円増配）となります。

期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類 金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金14円 総額410,685,856円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日 平成27年6月26日

第2号議案 取締役11名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（11名）が任期満了となりますので、取締役11名（うち社外取締役は1名）の選任をお願いいたしますと存じます。
 取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	うちだ つとむ 内田 力 (昭和20年5月2日生)	昭和43年 4月 当社入社 昭和48年 6月 当社取締役企画室長 昭和49年 4月 当社常務取締役 昭和53年11月 当社専務取締役 昭和56年 4月 当社代表取締役副社長 昭和58年 5月 当社代表取締役社長（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社コロナビオリタ代表取締役社長	607,077株
2	こばやし かず よし 小林 一 芳 (昭和27年2月1日生)	昭和45年 3月 当社入社 平成13年 5月 当社技術本部副本部長兼研究開発センター部長 平成14年 6月 当社取締役 技術本部副本部長兼研究開発センター部長 平成15年 5月 当社取締役退任 当社執行役員技術本部副本部長 平成16年 6月 当社取締役 上席執行役員事業戦略部担当 平成17年 4月 当社常務取締役 常務執行役員事業戦略部担当 平成23年 4月 当社常務取締役 常務執行役員製造本部担当 兼製造本部長 平成25年 4月 当社専務取締役 執行役員技術本部統括兼 コンカレント推進室担当 平成27年 5月 当社代表取締役副社長 執行役員技術本部統 括（現任）	7,527株
3	たか はし かず よし 高 橋 一 嘉 (昭和28年6月9日生)	昭和51年 3月 当社入社 平成13年 5月 当社生産本部三条工場長 平成15年 5月 当社執行役員製造本部副本部長兼三条工場長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員製造本部担当兼製造本 部長・柏崎工場長 平成21年 6月 当社専務取締役 専務執行役員製造本部担当 兼製造本部長 平成23年 4月 当社専務取締役 専務執行役員営業本部担当 兼営業本部長 平成24年 6月 当社代表取締役専務 専務執行役員営業本部 担当兼営業本部長 平成25年 4月 当社代表取締役副社長 執行役員営業本部長 平成27年 5月 当社代表取締役副社長 執行役員営業本部統 括（現任）	8,885株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
4	おい かわ よし ふう 及 川 良 文 (昭和23年12月14日生)	昭和51年 8月 涌井株式会社入社 昭和53年 2月 当社入社 平成13年 5月 当社経理部長 平成15年 5月 当社執行役員経理部長 平成17年 6月 当社取締役 執行役員経理部長 平成21年 6月 当社常務取締役 常務執行役員経理部・広報室担当兼経理部長 平成24年 3月 当社常務取締役 常務執行役員経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 平成25年 4月 当社常務取締役 執行役員経理部長兼広報室担当(現任)	5,518株
5	さ とう けん いち 佐 藤 健 一 (昭和28年12月9日生)	昭和47年 3月 当社入社 平成13年 5月 当社購買部長 平成15年 5月 当社執行役員購買部長兼SCM推進室部長 平成20年 2月 当社執行役員営業本部長 平成20年 6月 当社取締役 執行役員営業本部担当兼営業本部長 平成21年 6月 当社常務取締役 常務執行役員営業本部担当兼営業本部長 平成25年 4月 当社常務取締役 執行役員購買部担当 平成26年 4月 当社常務取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社サンライフエンジニアリング代表取締役社長	7,308株
6	つる まき さとる 鶴 巻 悟 (昭和29年3月12日生)	昭和52年 4月 北陸工業株式会社入社 昭和52年 8月 当社入社 平成22年 2月 当社技術本部エコ商品開発グループ部長 平成23年 4月 当社執行役員技術本部担当兼技術本部副本部長・エコ商品開発グループ部長 平成24年 6月 当社常務取締役 常務執行役員技術本部・渉外部担当兼技術本部長・技術管理グループ部長 平成25年 4月 当社常務取締役 執行役員技術本部長・技術管理グループ部長兼渉外部担当(現任)	3,525株
7	か とう ひろ ゆき 加 藤 博 行 (昭和27年10月18日生)	平成12年 4月 日本ジーエムエーシー・コマーシャル・モーゲージ株式会社入社 平成14年 1月 当社入社 平成17年 4月 当社SCM推進室部長 平成20年 4月 当社執行役員SCM推進室担当兼SCM推進室部長 平成25年 4月 当社執行役員総務部長 平成25年 6月 当社取締役 執行役員総務部長 平成26年 4月 当社常務取締役 執行役員総務部長(現任)	742株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
8	おさべ ひで お 長 部 秀 雄 (昭和27年7月29日生)	昭和50年 9月 当社入社 平成 9年 6月 当社営業本部大阪支店営業部長 平成11年 9月 当社営業本部名古屋支店長 平成15年 5月 当社執行役員営業本部中部担当兼名古屋支店長 平成23年 6月 当社取締役 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・大阪支店長 平成27年 5月 当社常務取締役 執行役員営業本部長(現任)	6,308株
9	せい た ひさ お 清 田 壽 男 (昭和31年5月31日生)	昭和54年 3月 当社入社 平成16年 2月 当社営業本部金沢支店長 平成22年 4月 当社執行役員営業本部担当兼営業本部首都圏支店長 平成23年 6月 当社取締役 執行役員営業本部担当兼営業本部副本部長・首都圏支店長 平成25年 4月 当社取締役 執行役員営業本部副本部長・首都圏支店長(現任)	4,000株
10	せき や しん いち 関 谷 伸 一 (昭和30年8月13日生)	昭和53年 3月 当社入社 平成17年 4月 当社製造本部長岡工場長 平成23年 4月 当社執行役員製造本部担当兼製造本部副本部長・三条工場長 平成25年 4月 当社執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 平成25年 6月 当社取締役 執行役員製造本部長兼SCM推進室担当 平成26年 4月 当社取締役 執行役員製造本部長(現任)	4,827株
11	だい む じ 墓 祐 二 (昭和30年1月20日生)	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 昭和57年 9月 公認会計士登録 平成13年 5月 同監査法人代表社員 平成25年 7月 公認会計士基祐二事務所開設(現任) 平成25年 9月 中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授(現任) 平成26年 6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ABP代表取締役 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン社外取締役 プレミア投資法人監督役員	— 株

- (注) 1. 取締役候補者内田力氏は当社の連結子会社である株式会社コロナピオリタの代表取締役社長であり、当社は同社に事業資金の貸付を行っております。その他の各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
2. 墓祐二氏は、社外取締役候補者であります。
なお、当社は墓祐二氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

3. 社外取締役候補者とした理由について
墓祐二氏につきましては、公認会計士として専門的知識を有しており、また中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授として上場準備論の講義を担当される等、多方面において活躍されております。これらの豊富な経験と専門的知識を、当社のコーポレートガバナンスの強化に活かしていただきたため、選任をお願いするものであります。
4. 墓祐二氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 社外取締役候補者との責任限定契約について
当社は、墓祐二氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。なお、本総会において、同氏の再任が承認された場合、本契約を継続する予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部企業で収益改善や設備投資の増加が見られるなど緩やかな回復傾向にあるものの、消費税率引き上げに伴う反動減が長引き、住宅関連機器業界においては新設住宅着工戸数が前年を下回って推移するなど、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは経営環境の変化に対応し、安定的に収益を確保できる構造への転換実現をめざす「第6次中期経営計画」を推進し、新商品投入による売上拡大に取り組んでおります。当連結会計年度においても、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM活動による企業体質の強化」を重点施策として掲げ、これらの施策に沿った事業活動を進めました。

「新商品開発力の強化」としては、「差別化」「オンリーワン」を重視するとともに、お客様ニーズに対応した商品開発を強化しました。使いやすくデザイン性の高い暖房機器を投入したほか、高効率な給湯機やヒートポンプ式温水暖房機などのラインアップを拡充し、当連結会計年度中に発売した地中熱・空気熱ハイブリッドヒートポンプ温水暖房システム「GeoSIS HYBRID (ジオシスハイブリッド)」は平成26年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

「アクアエア事業の育成・拡大」としては、独自技術「ナチュラルクラスター技術」の認知度向上に向けてマスコミを活用したプロモーション活動を展開し、美容健康機器「ナノリフレ」の販促を強化したほか、多機能加湿装置「ナノフィール」の介護施設等への拡販を進めました。

「CQM活動による企業体質の強化」としては、当社の品質管理活動として製造部門を中心に進めている「CQM (CORONA Quality Management) 活動」を全社に展開しました。合理化設備の内製、知識・技術の伝承、業務の効率化、コストリダクション活動などに積極的に取り組むことで、当社グループ全体の生産性と品質の向上を図りました。

これらの取り組みにより、製品の種別売上高の概況は、次のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、286億56百万円（前期比6.5%減）となりました。

需要期に灯油価格が高く、気温も高めに推移しましたが、石油ファンヒーターと遠赤外線電気暖房機は、速暖性に優れた新商品を投入し、12月の寒波到来時には迅速な対応を行ったことなどから、前期を上回りました。ポータブル石油ストーブは、防災需要が落ち着いたことが影響し販売が伸び悩みました。寒冷地向けの大型石油暖房機は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから販売が伸びず、暖房機器全体では前期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、125億84百万円（前期比8.4%増）となりました。

冷暖房エアコン、冷房専用エアコン、ウインドエアコン（窓用エアコン）などの特色ある商品を揃え、量販店、住宅設備ルートを中心に拡販に取り組んだことから、消費税率引き上げ後もルームエアコンが好調に推移し、空調・家電機器全体でも前期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、274億80百万円（前期比13.2%減）となりました。

ヒートポンプ式温水暖房システム「コロナエコ暖」、地中熱ヒートポンプシステム「GeoSIS（ジオシス）」、高効率石油給湯機「エコフィール」が好調に推移したものの、消費税率引き上げによる新設住宅着工戸数の伸び悩みなどが影響し、主力商品のエコキュートと従来型石油給湯機が前期を下回りました。これにより住宅設備機器全体では前期を下回りました。

以上の結果、当期の連結売上高は、749億4百万円（前期比6.9%減）となりました。利益面については、円安や市況価格上昇による原材料価格等の上昇に対して設計段階からの原価低減活動、全社を挙げた経費削減など、徹底した業務の効率化とコストリダクションを推進しましたが、利益率の高い暖房機器と住宅設備機器の売上が減少したことが影響し、経常利益は15億98百万円（前期比46.8%減）、当期純利益は10億37百万円（前期比43.9%減）となりました。

製品の種別区分	平成25年度 第66期	平成26年度 (当期)第67期	前期 増減 比率
	百万円	百万円	
暖房機器	30,660	28,656	6.5%減
空調・家電機器	11,611	12,584	8.4%増
住宅設備機器	31,647	27,480	13.2%減
その他	6,559	6,182	5.7%減
合計	80,479	74,904	6.9%減

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は14億32百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

- ① 当連結会計年度中に完成した主要設備
当社三条工場他 新商品開発等に伴う金型
当社三条工場、柏崎工場、長岡工場 生産合理化設備
株式会社今町コロナ 工場棟増設
- ② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充
株式会社今町コロナ 生産設備
- ③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失
該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復への期待感があるものの、原材料価格等の上昇や消費低迷の長期化が懸念されるなど、先行きは依然として不透明であります。住宅関連機器業界においては、新設住宅着工の低迷や電気料金の値上げにより、厳しい市場環境が継続すると想定されます。また、環境・エネルギー問題への関心の高まりや、省エネ住宅エコポイント制度を始めとした政府の住宅関連政策により、省エネ性能の高い住宅設備機器への市場ニーズがさらに高まるものと思われまます。

以上を踏まえて、当社グループにおいては、企画力、開発力、製造力、営業力、サービス力などの「差別化」「オンリーワン」への取り組み強化を継続してまいります。

新商品開発力の強化をさらに進め、高効率暖房専用ボイラー「エコフィール」、少人数世帯向けヒートポンプ式給湯機「ネオキュート」、冷温水輻射パネルに接続可能なヒートポンプ式冷温水システムを投入するなど、市場の変化に合わせた商品を展開し、エコキュートについては環境やエネルギー問題への関心の高まりを好機と捉えて新商品を投入し、省エネ性能を訴求してまいります。ルームエアコンには従来に比べ地球温暖化係数が低く、エネルギー効率に優れた新冷媒HFC32 (R32) を採用するほか、寒冷地向けエアコン「冬暖」も投入し市場環境の変化に対応してまいります。アクアエア事業については、多機能加湿装置「ナノフィール」に移動可能な商品を追加ラインアップし、販路と市場の開拓に取り組みながら事業拡大を継続してまいります。また、引き続きCQM活動に積極的に取り組むことで、コストリダクション活動の強化と品質向上を推進してまいります。さらに、「コロナイズム(経営理念)の浸透」に取り組み、組織総合力の発揮と「人財」の能力開発によって経営基盤を強固なものにしてまいります。

当社は、企業理念「あなたと共に夢・・・新たなライフシーン・・・を実現しお客様に喜んでいただけるコロナ」のもと、いかなる環境の変化にも対応できる企業体質の強化に向けて邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度 期 第 64 期	平成 24 年 度 期 第 65 期	平成 25 年 度 期 第 66 期	平成 26 年 度 (当期) 第 67 期
売 上 高	86,707	83,283	80,479	74,904
経 常 利 益	5,893	4,685	3,007	1,598
当 期 純 利 益	3,156	3,001	1,850	1,037
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	111円78銭	106円15銭	63円09銭	35円38銭
総 資 産	93,311	94,922	95,209	94,321
純 資 産	65,692	69,707	71,193	72,133

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 新 井 コ ロ ナ	58百万円	100 %	石油暖房機器、空調機器等の製造
株 式 会 社 今 町 コ ロ ナ	30	100	石油暖房機器、空調機器等の製造
株 式 会 社 栃 尾 コ ロ ナ	26	100	住宅設備機器の製造および石油暖房機器等の部品加工
株 式 会 社 コ ロ ナ テ ク ノ	30	100	電気器具部品の設計および製造
大 和 興 業 株 式 会 社	10	100	住宅設備機器等の販売
株式会社サンライフエンジニアリング	110	100	管工事、電気工事等のシステム設計、施工、メンテナンスサービス
株 式 会 社 金 辰 商 事	55	100	住宅設備機器等の販売
コ ロ ナ サ ー ビ ス 株 式 会 社	25	100	アフターサービス
コロナリビングサービス株式会社	10	100	不動産賃貸、住宅等のハウスクリーニングおよびリフォーム
コ ロ ナ 物 流 株 式 会 社	10	100	倉庫業および貨物運送取扱
札 幌 コ ロ ナ 物 流 株 式 会 社	10	100	倉庫業および貨物運送取扱
株式会社コロナファイナンス	10	(100)	損害保険代理業
株 式 会 社 コ ロ ナ ビ オ リ タ	30	70	農業資材および環境関連商品の製造、販売等

- (注) 1. 「当社の出資比率」欄の括弧書きは間接所有による出資比率であります。
2. 前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社コロナアグリは、当連結会計年度に株式を売却したことに伴い、連結子会社から除外しております。

- ③ その他
該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造、販売、施工を主要な事業内容とし、さらにこれら事業に関する物流、サービス等の事業活動を行っております。

製品の種類別区分の主要製品は次のとおりであります。

製品の種類別区分	主 要 製 品
暖 房 機 器	石油ファンヒーター、ポータブル石油ストーブ、寒冷地向け石油暖房機、遠赤外線電気暖房機等
空調・家電機器	セパレートエアコン、ウインドエアコン、除湿機、加湿器等
住宅設備機器	自然冷媒CO ₂ 家庭用ヒートポンプ給湯機(エコキュート)、電気温水器、石油給湯機、温水式暖房システム、ヒートポンプ式温水暖房システム、地中熱ヒートポンプ暖房システム、IHクッキングヒーター、ナノミストサウナ、美容健康機器、多機能加湿装置等
そ の 他	施工、部品、不動産賃貸等

(8) 主要な営業所および工場

名 称	所在地	名 称	所在地
当社本社	新潟県	コロナサービス株式会社	新潟県
当社札幌支店	北海道	コロナリビングサービス株式会社	新潟県
当社青森支店	青森県	株式会社コロナファイナンス	新潟県
当社仙台支店	宮城県	コロナ物流株式会社	新潟県
当社北関東支店	埼玉県	札幌コロナ物流株式会社	北海道
当社首都圏支店	東京都	当社三条工場	新潟県
当社新潟支店	新潟県	当社柏崎工場	新潟県
当社金沢支店	石川県	当社長岡工場	新潟県
当社名古屋支店	愛知県	株式会社新井コロナ	新潟県
当社大阪支店	大阪府	株式会社今町コロナ	新潟県
当社広島支店	広島県	株式会社栃尾コロナ	新潟県
当社福岡支店	福岡県	株式会社栃尾コロナ下田工場	新潟県
大和興業株式会社	千葉県	株式会社コロナテクノ	新潟県
株式会社サンライフエンジニアリング	新潟県	株式会社コロナビオリタ	新潟県
株式会社金辰商事	青森県		

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
2,329名	40名増

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、パートタイマーの当連結会計年度における平均雇用人員(164名)は含んでおりません。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数 29,334,704株（自己株式7,750株を除く。）

(2) 株 主 数 10,954名

(3) 上位10名の株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
株式会社コロナ興産	10,937 千株	37.3 %
公益財団法人内田エネルギー科学振興財団	2,359	8.0
コロナ社員持株会	1,228	4.2
株式会社第四銀行	1,021	3.5
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	613	2.1
内田 力	607	2.1
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	374	1.3
外山産業株式会社	365	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	348	1.2
株式会社北越銀行	296	1.0

(注) 持株比率は自己株式(7,750株)を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位	担当および重要な兼職の状況
内田 力	代表取締役社長	株式会社コロナビオリタ代表取締役社長
高橋 一嘉	代表取締役副社長	執行役員営業本部長
小林 一芳	専務取締役	執行役員技術本部統括
及川 良文	常務取締役	執行役員経理部長兼広報室担当
佐藤 健一	常務取締役	株式会社サンライフエンジニアリング代表取締役社長
鶴巻 悟	常務取締役	執行役員技術本部長・技術管理グループ部長兼渉外部担当
加藤 博行	常務取締役	執行役員総務部長
長部 秀雄	取締役	執行役員営業本部副本部長・大阪支店長
清田 壽男	取締役	執行役員営業本部副本部長・首都圏支店長
関谷 伸一	取締役	執行役員製造本部長
墓 祐二	取締役	公認会計士、中央大学専門職大学院国際会計研究科客員教授 株式会社A B P代表取締役 株式会社エスクロー・エージェント・ジャパン社外取締役
捧 敏文	常勤監査役	
高橋 美博	監査役	弁護士 弁護士法人高橋法律事務所代表
二ノ宮 隆雄	監査役	公認会計士

- (注) 1. 取締役墓祐二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高橋美博氏および二ノ宮隆雄氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役捧敏文氏は、当社の経理部門において長年にわたる経験を有しており、また、監査役二ノ宮隆雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役墓祐二氏、監査役高橋美博氏および二ノ宮隆雄氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役 11名 240,120千円 (うち社外1名 1,800千円)

監査役 3名 18,294千円 (うち社外2名 5,716千円)

(注) 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額を含んでおります。

② 当事業年度において受け、又は受ける見込みの額が明らかとなった取締役および監査役の報酬等の額(上記①の報酬等の額および当事業年度前の事業報告の内容とした報酬等の額を除く。)

該当事項はありません。

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

該当事項はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
碓 祐 二	取 締 役	昨年6月に取締役に就任した後、当事業年度に開催した取締役会11回のうち11回に出席しました。主に公認会計士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、他の取締役、監査役との意見交換、執行役員会への出席等を行い、経営上の課題等について有益な助言・提言を行っております。
高 橋 美 博	監 査 役	当事業年度に開催した取締役会15回のうち15回、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会における意思決定の適法性・適正性・妥当性を確保するための助言・提言を行っているほか、監査役会においては監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。また、取締役との定期的な意見交換、執行役員会への出席、事業部門等の往査、監査室および会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。
二ノ宮 隆 雄	監 査 役	当事業年度に開催した取締役会15回のうち15回、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会における意思決定の適法性・適正性・妥当性を確保するための助言・提言を行っているほか、監査役会においては監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項等の協議等を行っております。また、取締役との定期的な意見交換、執行役員会への出席、事業部門等の往査、監査室および会計監査人との定期的な会合等により、経営上の課題等について助言・提言を行っております。

④ 責任限定契約の内容の概要

ア. 社外取締役との責任限定契約

当社は、社外取締役である基祐二氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

イ. 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役である高橋美博、二ノ宮隆雄の両氏と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

⑤ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額
該当事項はありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

37,500千円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

37,800千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

(4) 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である以下の業務を委託し、対価を支払っております。

- ・ 国際財務報告基準(IFRS)に関する指導、助言業務

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査役全員の同意により、当該会計監査人を解任します。また、会計監査人が、わが国の監査基準等に照らし会計監査人としての適格性または信頼性を損なう状況にあると判断したときは、監査役会の決定により、当該会計監査人を再任しません。この場合には、会社法に定める資格及び手続等に従い他の会計監査人を選定し、会計監査人選任議案を株主総会に諮るものとします。

5. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、上記体制について、取締役会において次のとおり決定しております。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 取締役会は、取締役会の決議事項・付議基準を整備し、当該決議事項・付議基準に則り法令及び定款に定める事項、会社の業務執行についての重要事項を決定する。
 - イ. 代表取締役社長は、法令、定款及び規則・規定・要領等（以下「社内規則」という）に則り、取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、かかる決定、取締役会決議、社内規則に従い職務を執行する。
 - ウ. 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会報告基準に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。
 - エ. 取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。
 - オ. 当社グループは、「経営理念」に基づき、取締役及び使用人がとるべき行動の基準・規範を示した「社員手帳」を全員に配布し、職制を通じて適正な業務執行の教育と監督を行うとともに、問題があった場合は就業規則に則り厳正に処分する。
 - カ. コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、社外専門家（弁護士）を委員に加えたコンプライアンス委員会を設置し、併せて従業者から直接通報相談を受け付ける社内・社外の内部通報受付窓口を設置して、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益な取扱を禁止する。
 - キ. 業務部門から独立し、代表取締役社長直属の監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、取締役及び監査役に適宜報告する。
 - ク. 当社はすべての部署において、業務執行に際して反社会的勢力と一切の関係を持たない。不当要求に対しては、組織全体で毅然とした対応を行うことを基本方針とし、拒否する意思表示を明確に行う。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ア. 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び社内規則に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態に管理する。
 - イ. 法令または証券取引所適時開示規則に則り、必要な情報開示を行う。
 - ウ. 取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況については、監査役の監査を受ける。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ア. 代表取締役社長を委員長とし、取締役及び執行役員で構成するリスク管理委員会を執行役員会に併設する。リスク管理委員会は、各部門のリスク管理業務を統括し、リスク管理の基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。
 - イ. リスク管理委員会の推進担当部門を総合企画室とする。リスク管理委員会は、社内規則に則り全社的な視点から部門横断的なリスク管理体制を整備する。
 - ウ. 各部門の長は、各々が自部門に整備するリスク管理体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで適切な対策を実施するとともに、その管理状況を監督する。
 - エ. 当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とした対策本部を設置する。対策本部は、予め定める社内規則に則り必要な対策を実施し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を採用する。取締役会は、経営戦略の策定及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、代表取締役以下執行役員は取締役会決議及び社内規則に基づき自己の職務を執行する。
 - イ. 原則として定時の取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を監督する。また、執行役員会は業務執行に関する重要事項を審議する。
 - ウ. 代表取締役社長による業務執行の決定を迅速に行うため、取締役及び執行役員等により構成される執行役員会もしくは戦略推進会議において審議を行い、必要に応じて取締役会に付議する。
 - エ. 取締役会は、「企業理念」「中期経営計画」の下に経営目標・総合予算を策定し、代表取締役以下執行役員はその達成に向けて職務を遂行する。実績管理の統括は取締役会とし、具体的な評価・分析及び統制は執行役員会において行う。
- ⑤ 財務報告の適正及び信頼性を確保するための体制
- ア. 当社は、財務報告に係る内部統制を円滑かつ効率的に推進するため内部統制規定及び内部統制評価要領を定め、内部統制の基本的枠組みを示し、内部統制評価の区分・範囲及び基本的な手続きを明確にする。また、監査室を推進部門として全社的体制を整備する。
 - イ. 当社は、内部統制の目的を達成するために、内部統制の基本的要素が業務に組み込まれたプロセスを構築し、組織内のすべての者によって適切に機能するよう運用しなければならない。

- ウ. 代表取締役は、内部統制の最終評価責任者として、財務報告の信頼性に影響を及ぼす重要性の観点から必要な範囲について、内部統制の有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。整備・運用状況の評価は、評価対象業務及び部門から独立した監査室及び監査委員が代表取締役を補助し行うこととする。
 - エ. 部門の担当執行役員は、自部門の内部統制が不備なく有効に機能していることを確認し、代表取締役に対して自己点検の状況を報告するとともに、信頼性ある財務報告へ真摯な姿勢で臨むことを宣誓しなければならない。
- ⑥ 当社及び関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 関係会社（子会社及び関連会社）の管理は、社内規則に従い、グループ全体を統括管理する総合企画室と、当該関係会社の日常管理を行う業務管理部門とが連携・調整を図り、協力して行う。
 - イ. 関係会社には、必要に応じて取締役または監査役として当社の取締役、監査役または使用人を派遣し、取締役は当該会社取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当該会社の業務執行状況を監査する。
 - ウ. 総務部・経理部等の関係部門は、その専門的職能につき総合企画室または業務管理部門の要請に基づいて支援を行う。
 - エ. 監査室は、代表取締役社長の指示により関係会社に対して会計監査または業務監査を行い、業務管理部門・総合企画室及び関係者に報告する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ア. 監査役の職務を補助し監査役会の運営に関する事務を行うために、監査役会事務局を監査室に置く。
 - イ. 監査役会事務局に所属する使用人は内部監査業務を兼任するが、監査役がさらに拡充を求める場合、代表取締役と協議するものとする。
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ア. 監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、懲戒処分に関しては、事前に監査役会の同意を得なければならない。
 - イ. 当該使用人の人事及び業績等の評価について、監査役は意見を述べることができる。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア. 監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会及び執行役員会その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて意見を述べるができる。
 - イ. 監査役は、取締役が決裁する稟議書その他職務執行に関する重要書類を閲覧し、必要に応じて取締役・執行役員及び使用人に対して説明を求め、または報告を受けることができる。

- ウ. 取締役及び執行役員は、その職務の執行状況や、内部統制システムの構築及び運用状況等について、監査役に定期的に報告する。
- エ. 取締役・執行役員及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、当社の目的外の行為その他法令若しくは定款に反する事実を発見したとき、または経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について決定したときは、直ちに監査役に報告しなければならない。
- オ. 監査室は、内部監査の実施状況及びその結果を随時監査役会に報告するものとする。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ア. 代表取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、当社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行い、相互認識と信頼関係を深めるように努める。
 - イ. 代表取締役は、取締役・執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性と有用性に対する認識及び理解を深めるよう促し、監査役の職務執行が実効的に行われるよう相互に協力する。
 - ウ. 監査役は、監査室及び監査法人と定期的に会合を持つなど相互に連係し、監査方針や計画、監査結果の報告を受け、監査役監査の実効性確保を図るものとする。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>60,137,851</b> | <b>流動負債</b>      | <b>18,676,482</b> |
| 現金及び預金          | 18,051,023        | 支払手形及び買掛金        | 13,238,185        |
| 受取手形及び売掛金       | 18,268,239        | 繰延税金負債           | 232               |
| 有価証券            | 9,486,221         | 製品保証引当金          | 380,849           |
| 商品及び製品          | 10,883,146        | 製品点検費用引当金        | 162,458           |
| 仕掛品             | 419,661           | その他              | 4,894,756         |
| 原材料及び貯蔵品        | 383,728           | <b>固定負債</b>      | <b>3,510,576</b>  |
| 繰延税金資産          | 1,070,794         | 繰延税金負債           | 1,818,676         |
| その他             | 1,627,186         | 役員退職慰労引当金        | 484,728           |
| 貸倒引当金           | △52,149           | 退職給付に係る負債        | 149,928           |
| <b>固定資産</b>     | <b>34,183,173</b> | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,010,518         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,064,660</b> | その他              | 46,724            |
| 建物及び構築物         | 7,100,946         | <b>負債合計</b>      | <b>22,187,058</b> |
| 機械装置及び運搬具       | 1,102,011         |                  |                   |
| 工具、器具及び備品       | 529,806           | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| 土地              | 10,158,216        | <b>株主資本</b>      | <b>70,275,726</b> |
| 建設仮勘定           | 155,490           | 資本金              | 7,449,608         |
| その他             | 18,190            | 資本剰余金            | 6,686,950         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>454,851</b>    | 利益剰余金            | 56,147,598        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,663,661</b> | 自己株式             | △8,430            |
| 投資有価証券          | 9,630,898         | その他の包括利益累計額      | 1,858,240         |
| 退職給付に係る資産       | 4,653,379         | その他有価証券評価差額金     | 552,348           |
| 繰延税金資産          | 84,107            | 土地再評価差額金         | 722,412           |
| その他             | 325,032           | 退職給付に係る調整累計額     | 583,479           |
| 貸倒引当金           | △29,756           | <b>純資産合計</b>     | <b>72,133,966</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>94,321,024</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>94,321,024</b> |

# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          |         | 金 | 額          |
|--------------|---------|---|------------|
| 売上高          |         |   | 74,904,640 |
| 売上原価         |         |   | 56,037,503 |
| 売上総利益        |         |   | 18,867,136 |
| 販売費及び一般管理費   |         |   | 17,761,292 |
| 営業利益         |         |   | 1,105,844  |
| 営業外収益        |         |   |            |
| 受取利息及び配当金    | 389,523 |   |            |
| その他の営業外収益    | 117,747 |   | 507,270    |
| 営業外費用        |         |   |            |
| 支払利息         | 5,002   |   |            |
| 売上割引         | 7,143   |   |            |
| その他の営業外費用    | 1,988   |   | 14,134     |
| 経常利益         |         |   | 1,598,980  |
| 特別利益         |         |   |            |
| 固定資産売却益      | 22,686  |   |            |
| 投資有価証券売却益    | 13,764  |   |            |
| 関係会社株式売却益    | 46,488  |   | 82,939     |
| 特別損失         |         |   |            |
| 固定資産売却損      | 29,714  |   |            |
| 固定資産除却損      | 9,743   |   |            |
| 減損           | 14,357  |   |            |
| 投資有価証券売却損    | 285     |   | 54,102     |
| 税金等調整前当期純利益  |         |   | 1,627,817  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 361,721 |   |            |
| 法人税等調整額      | 228,315 |   | 590,037    |
| 当期純利益        |         |   | 1,037,779  |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|-------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当 期 首 残 高               | 7,449,608 | 6,686,950 | 56,098,741 | △8,395  | 70,226,904 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |           | △177,249   |         | △177,249   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 7,449,608 | 6,686,950 | 55,921,492 | △8,395  | 70,049,655 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |            |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |           |           | △821,372   |         | △821,372   |
| 当 期 純 利 益               |           |           | 1,037,779  |         | 1,037,779  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |           |           |            | △35     | △35        |
| 土地再評価差額金の取崩             |           |           | 9,698      |         | 9,698      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |           |           |            |         |            |
| 当 期 変 動 額 合 計           | —         | —         | 226,106    | △35     | 226,070    |
| 当 期 末 残 高               | 7,449,608 | 6,686,950 | 56,147,598 | △8,430  | 70,275,726 |

|                         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                  |                        | 純資産合計      |
|-------------------------|-----------------------|--------------|------------------|------------------------|------------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金      | 土地再評価<br>差額金 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | そ の 他 の 包 括<br>利益累計額合計 |            |
| 当 期 首 残 高               | 224,476               | 628,225      | 113,572          | 966,274                | 71,193,179 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                       |              |                  |                        | △177,249   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 224,476               | 628,225      | 113,572          | 966,274                | 71,015,930 |
| 当 期 変 動 額               |                       |              |                  |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |                       |              |                  |                        | △821,372   |
| 当 期 純 利 益               |                       |              |                  |                        | 1,037,779  |
| 自 己 株 式 の 取 得           |                       |              |                  |                        | △35        |
| 土地再評価差額金の取崩             |                       | △9,698       |                  | △9,698                 | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 327,872               | 103,885      | 469,907          | 901,664                | 901,664    |
| 当 期 変 動 額 合 計           | 327,872               | 94,186       | 469,907          | 891,965                | 1,118,036  |
| 当 期 末 残 高               | 552,348               | 722,412      | 583,479          | 1,858,240              | 72,133,966 |



## 連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されており、連結子会社の数は13社であります。

(主要会社名 (株)新井コロナ、(株)栃尾コロナ、(株)今町コロナ、コロナ物流(株)、(株)サンライフエンジニアリング)

なお、(株)コロナアグリは、平成26年7月1日付けで当社の保有株式を売却したことにより連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しており、持分法適用会社数は2社であります。

(会社名 コロナセントラルサービス(株)、(株)ハウジングネット新潟)

### 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

…… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～54年

機械装置及び運搬具 4～10年

#### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

…… 定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

…… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 製品保証引当金

…… 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

- ③ 製品点検費用引当金 …… 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当連結会計年度において必要と認めた合理的な費用見込額を計上しております。
  - ④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 退職給付に係る会計処理の方法
    - ・退職給付見込額の期間帰属方法  
当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
    - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ② 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - ③ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が274,310千円減少し、利益剰余金が177,249千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,246千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額  
45,600,227千円
2. 保証債務  
下記の会社の求償債務について保証を行っております。  
鹿島建設株 29,246千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部へ計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。

|                                      |              |
|--------------------------------------|--------------|
| 再評価を行った年月日                           | 平成14年3月31日   |
| 再評価を行った土地の期末における<br>時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △3,228,006千円 |

(連結損益計算書に関する注記)

たな卸資産の帳簿価額の切下げ

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損52,531千円が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 29,342,454株
2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,750株
3. 剰余金の配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 410,686        | 14.00            | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月30日 |
| 平成26年11月14日<br>取締役会  | 普通株式  | 410,685        | 14.00            | 平成26年<br>9月30日 | 平成26年<br>12月4日 |
| 計                    |       | 821,372        |                  |                |                |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 410,685        | 14.00           | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月26日 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資必要資金及び資金繰り上必要な資金以外の資金を、金融資産で運用しており、保有に伴うリスクを最小限に止め簿価毀損を防ぐとともに、安定的な利息収入を確保することを目的とし、短期的な売買は基本的に行わない方針であります。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は余剰資金運用目的で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に、その他有価証券の債券、投資信託及び取引先企業との政策投資に関連する株式であり、市場価格の変動リスク及び為替相場の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、余剰資金運用の一環としてデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しており、銘柄により為替相場の変動リスク、金利変動のリスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について、売掛債権管理規定に従い、営業推進部が債権の保全と適切な与信管理を行っています。取引先ごとに与信限度額を設定するとともに定期的に状況をモニタリングすることにより、財政状況の悪化等に伴う回収リスクの早期把握、軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規定に従い、格付けの高い債券のみを資金運用の対象とし、資金運用責任者は、定期的に時価や発行体の財政状況等を把握し、資金運用状況等を取締役会へ報告しております。また、リスク管理体制として、資金運用リスクを最小限に抑えるため、取締役会の決議により運用限度額（運用枠）、リスク許容範囲、売却判断基準等を定めるリスク管理を行っています。

デリバティブ取引については、定められた資金運用の範囲内でのみ行うものであり、取引権限及び取引金額等を定めた社内ルールに基づいて当社経理部が実行及び管理を行っています。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)をご覧ください。

(単位：千円)

| 区分                              | 連結貸借対照表計上額            | 時価         | 差額 |
|---------------------------------|-----------------------|------------|----|
| (1) 現金及び預金                      | 18,051,023            | 18,051,023 | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金(※1)      | 18,268,239<br>△52,149 |            |    |
|                                 | 18,216,089            | 18,216,089 | —  |
| (3) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券(※2) | 18,735,723            | 18,735,723 | —  |
| 資産計                             | 55,002,835            | 55,002,835 | —  |
| 支払手形及び買掛金                       | 13,238,185            | 13,238,185 | —  |
| 負債計                             | 13,238,185            | 13,238,185 | —  |

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のその他有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

#### (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① その他有価証券の種類ごとの連結貸借対照表計上額と取得原価との差額

(単位：千円)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価       | 差額      |
|----------------------------|------------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |            |            |         |
| 株式                         | 1,689,643  | 1,072,447  | 617,196 |
| 債券                         |            |            |         |
| 社債                         | 3,249,301  | 3,224,828  | 24,472  |
| その他                        | 1,510,250  | 1,487,766  | 22,483  |
| その他                        | 3,783,830  | 3,646,765  | 137,065 |
| 小計                         | 10,233,025 | 9,431,807  | 801,217 |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |            |            |         |
| 債券                         |            |            |         |
| 社債                         | 700,030    | 701,037    | △1,007  |
| その他                        | 7,802,667  | 7,809,232  | △6,565  |
| 小計                         | 8,502,697  | 8,510,270  | △7,573  |
| 合計                         | 18,735,723 | 17,942,078 | 793,644 |

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その評価差額は、連結貸借対照表のその他有価証券評価差額金に計上しております。税効果控除後の評価差額金は15,198千円であります。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

| 区分  | 売却額     | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-----|---------|---------|---------|
| 株式  | 900     | 246     | —       |
| その他 | 329,841 | 13,518  | 285     |
| 合計  | 330,741 | 13,764  | 285     |

負債

支払手形及び買掛金

これらの時価は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

複合金融商品の時価及び評価差額は、「資産(3)有価証券及び投資有価証券①その他有価証券の種類ごとの連結貸借対照表計上額と取得原価との差額」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

| 区分     | 連結貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 243,763    |
| 関連会社株式 | 137,633    |
| 合計     | 381,397    |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分                        | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|---------------------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金                    | 18,039,640 | —           | —            | —    |
| 受取手形及び売掛金                 | 18,268,239 | —           | —            | —    |
| 有価証券及び投資有価証券              |            |             |              |      |
| その他有価証券のうち満期があるもの(債券-社債)  | 1,006,710  | 2,342,971   | 599,650      | —    |
| その他有価証券のうち満期があるもの(債券-その他) | 1,009,500  | 500,750     | —            | —    |
| その他有価証券のうち満期があるもの(その他)    | 7,470,011  | 1,069,893   | —            | —    |
| 合計                        | 45,794,101 | 3,913,614   | 599,650      | —    |

**(賃貸等不動産に関する事項)**

開示すべき重要な事項はありません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額 2,459円00銭

1株当たり当期純利益金額 35円38銭

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6円04銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円68銭増加しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(その他の注記)**

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額               | 科 目              | 金 額               |
|---------------|-------------------|------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                   | <b>(負債の部)</b>    |                   |
| 流動資産          | 58,716,125        | 流動負債             | 20,747,925        |
| 現金及び預り        | 17,650,468        | 支払手形             | 297,624           |
| 受取掛手          | 10,228,980        | 買掛金              | 11,791,705        |
| 有価証券          | 6,987,678         | リース負債            | 6,810             |
| 商品及び製品        | 9,486,221         | 未払費用             | 2,746,864         |
| 仕掛品           | 10,774,617        | 未払費用             | 1,502,855         |
| 材料及び貯蔵品       | 204,911           | 前受金              | 267,165           |
| 前払費用          | 325,998           | 預り金              | 3,318,003         |
| 延税金           | 139,896           | 製品保証引当金          | 380,849           |
| 未収入金          | 978,365           | 製品点検費用引当金        | 162,458           |
| 未収消費税         | 839,318           | 設備関係支払手形         | 33,633            |
| 未収消費税         | 108,007           | その他              | 239,954           |
| 貸倒引当金         | 567,255           | <b>固定負債</b>      | <b>3,060,846</b>  |
|               | 445,816           | リース負債            | 11,281            |
|               | △21,411           | 繰延税金負債           | 1,519,069         |
| <b>固定資産</b>   | <b>32,489,222</b> | 役員退職慰労引当金        | 484,728           |
| 有形固定資産        | 15,985,619        | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,010,518         |
| 建物            | 6,138,486         | その他              | 35,248            |
| 構築物           | 130,083           | <b>負債合計</b>      | <b>23,808,772</b> |
| 機械及び装置        | 748,640           |                  |                   |
| 車両運搬具         | 3,391             | <b>(純資産の部)</b>   |                   |
| 工具、器具及び備品     | 526,140           | 株主資本             | 66,126,409        |
| 土地            | 8,345,392         | 資本               | 7,449,608         |
| 建物            | 18,190            | 資本剰余金            | 6,686,950         |
| 無形固定資産        | 75,294            | 資本準備金            | 6,686,950         |
| 特許権           | 447,446           | 利益剰余金            | 51,998,281        |
| ソフトウエア        | 20,937            | 利益準備金            | 489,907           |
| その他           | 372,304           | その他利益剰余金         | 51,508,374        |
| 投資有価証券        | 2,370             | 特別償却準備金          | 30,183            |
| 関係会社株         | 45,057            | 圧縮記帳積立金          | 189,281           |
| 長期貸付          | 6,776             | 別途積立金            | 50,100,000        |
| 破産更生債権        | 16,056,157        | 繰越利益剰余金          | 1,188,909         |
| 長期前払金の費用      | 9,464,929         | <b>自己株式</b>      | <b>△8,430</b>     |
| 前年の払金         | 1,617,008         | 評価・換算差額等         | 1,270,165         |
| 貸倒引当金         | 3,850             | その他有価証券評価差額金     | 547,753           |
|               | 988,337           | 土地再評価差額金         | 722,412           |
|               | 25,604            | <b>純資産合計</b>     | <b>67,396,575</b> |
|               | 24,315            |                  |                   |
|               | 3,790,328         | <b>資産合計</b>      | <b>91,205,347</b> |
|               | 168,287           | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>91,205,347</b> |
|               | △26,504           |                  |                   |



# 損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額        |
|--------------|------------|
| 売上高          | 69,191,251 |
| 売上原価         | 51,358,370 |
| 売上総利益        | 17,832,881 |
| 販売費及び一般管理費   | 17,122,321 |
| 営業利益         | 710,559    |
| 営業外収益        |            |
| 受取利息         | 80,722     |
| 有価証券利息       | 149,518    |
| 受取配当金        | 268,017    |
| その他の営業外収益    | 98,918     |
| 営業外費用        |            |
| 支払利息         | 12,197     |
| 売上割引         | 7,143      |
| その他の営業外費用    | 1,876      |
| 経常利益         | 1,286,519  |
| 特別利益         |            |
| 固定資産売却益      | 21,380     |
| 投資有価証券売却益    | 13,518     |
| 特別損失         |            |
| 固定資産売却損      | 32,716     |
| 固定資産除却損      | 8,623      |
| 投資有価証券売却損    | 285        |
| 税引前当期純利益     | 1,279,792  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 234,114    |
| 法人税等調整額      | 171,627    |
| 当期純利益        | 874,049    |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株主資本      |           |             |         |
|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     |             | 利益剰余金   |
|                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 |         |
| 当 期 首 残 高           | 7,449,608 | 6,686,950 | 6,686,950   | 489,907 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           |             |         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 7,449,608 | 6,686,950 | 6,686,950   | 489,907 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |             |         |
| 特別償却準備金の積立          |           |           |             |         |
| 特別償却準備金の取崩          |           |           |             |         |
| 圧縮記帳積立金の積立          |           |           |             |         |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |           |           |             |         |
| 別途積立金の積立            |           |           |             |         |
| 剰余金の配当              |           |           |             |         |
| 当期純利益               |           |           |             |         |
| 自己株式の取得             |           |           |             |         |
| 土地再評価差額金の取崩         |           |           |             |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |             |         |
| 当期変動額合計             | —         | —         | —           | —       |
| 当 期 末 残 高           | 7,449,608 | 6,686,950 | 6,686,950   | 489,907 |

|                     | 株主資本        |             |            |             |             |        |            |
|---------------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|--------|------------|
|                     | 利益剰余金       |             |            |             |             | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|                     | その他利益剰余金    |             |            |             | 利益剰余金<br>合計 |        |            |
|                     | 特別償却<br>準備金 | 圧縮記帳<br>積立金 | 別途積立金      | 繰越利益<br>剰余金 |             |        |            |
| 当 期 首 残 高           | 15,823      | 193,771     | 49,300,000 | 2,115,657   | 52,115,159  | △8,395 | 66,243,323 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |             |             |            | △179,253    | △179,253    |        | △179,253   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 15,823      | 193,771     | 49,300,000 | 1,936,403   | 51,935,905  | △8,395 | 66,064,069 |
| 当 期 変 動 額           |             |             |            |             |             |        |            |
| 特別償却準備金の積立          | 17,476      |             |            | △17,476     | —           |        | —          |
| 特別償却準備金の取崩          | △3,116      |             |            | 3,116       | —           |        | —          |
| 圧縮記帳積立金の積立          |             | 10,463      |            | △10,463     | —           |        | —          |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |             | △14,953     |            | 14,953      | —           |        | —          |
| 別途積立金の積立            |             |             | 800,000    | △800,000    | —           |        | —          |
| 剰余金の配当              |             |             |            | △821,372    | △821,372    |        | △821,372   |
| 当期純利益               |             |             |            | 874,049     | 874,049     |        | 874,049    |
| 自己株式の取得             |             |             |            |             |             | △35    | △35        |
| 土地再評価差額金の取崩         |             |             |            | 9,698       | 9,698       |        | 9,698      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |             |             |            |             |             |        |            |
| 当期変動額合計             | 14,359      | △4,489      | 800,000    | △747,494    | 62,375      | △35    | 62,340     |
| 当 期 末 残 高           | 30,183      | 189,281     | 50,100,000 | 1,188,909   | 51,998,281  | △8,430 | 66,126,409 |

(単位：千円)

|                     | 評価・換算差額等         |              |                | 純資産合計      |
|---------------------|------------------|--------------|----------------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 当 期 首 残 高           | 222,344          | 628,225      | 850,570        | 67,093,893 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                  |              |                | △179,253   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 222,344          | 628,225      | 850,570        | 66,914,639 |
| 当 期 変 動 額           |                  |              |                |            |
| 特別償却準備金の積立          |                  |              |                | —          |
| 特別償却準備金の取崩          |                  |              |                | —          |
| 圧縮記帳積立金の積立          |                  |              |                | —          |
| 圧縮記帳積立金の取崩          |                  |              |                | —          |
| 別途積立金の積立            |                  |              |                | —          |
| 剰余金の配当              |                  |              |                | △821,372   |
| 当 期 純 利 益           |                  |              |                | 874,049    |
| 自己株式の取得             |                  |              |                | △35        |
| 土地再評価差額金の取崩         |                  | △9,698       | △9,698         | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 325,408          | 103,885      | 429,293        | 429,293    |
| 当 期 変 動 額 合 計       | 325,408          | 94,186       | 419,595        | 481,935    |
| 当 期 末 残 高           | 547,753          | 722,412      | 1,270,165      | 67,396,575 |

# 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産 …… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産 …… 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～54年

機械及び装置 4～10年

### (2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、市場販売目的のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づく定額法、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### (3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (4) 長期前払費用 …… 定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 製品保証引当金 …… 製品のアフターサービスの支出に備えるため、過去の実績額を基準とした見積額を計上しております。

### (3) 製品点検費用引当金 …… 特定の製品の点検により発生する費用に備えて、当事業年度において必要と認められた合理的な費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 … 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

**4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項**

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

**(会計方針の変更)**

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が277,482千円減少し、繰越利益剰余金が179,253千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,194千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に係る減価償却累計額 39,248,024千円
2. 保証債務  
下記の会社の求償債務について保証を行っております。  
鹿島建設(株) 29,246千円  
下記の会社に対し、関係会社の仕入債務について保証を行っております。  
ダイソン(株) 24,419千円  
その他 6,585千円
3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務  
短期金銭債権 1,055,451千円  
長期金銭債権 898,750千円  
短期金銭債務 4,389,169千円  
長期金銭債務 1,050千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業取引による取引高 |             |
| 売上高        | 3,055,959千円 |
| 仕入高        | 5,963,410千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,817,988千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 664,972千円   |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 7,750株 |
|------|--------|

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |              |
|--------------|--------------|
| 繰延税金資産       |              |
| たな卸資産評価損     | 115,657千円    |
| 貸倒引当金        | 12,931千円     |
| 投資有価証券評価損    | 50,392千円     |
| 未払賞与         | 335,684千円    |
| 製品保証引当金      | 124,918千円    |
| 製品点検費用引当金    | 52,355千円     |
| その他有価証券評価差額金 | 2,430千円      |
| その他          | 573,662千円    |
| 繰延税金資産小計     | 1,268,034千円  |
| 評価性引当額       | △235,986千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,032,047千円  |
| 繰延税金負債       |              |
| その他有価証券評価差額金 | △241,252千円   |
| 圧縮記帳積立金      | △89,725千円    |
| 前払年金費用       | △1,216,695千円 |
| その他          | △25,078千円    |
| 繰延税金負債合計     | △1,572,751千円 |
| 繰延税金負債の純額    | △540,704千円   |

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が77,791千円、再評価に係る繰延税金負債が103,885千円、法人税等調整額が53,463千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が24,328千円、土地再評価差額金が103,885千円それぞれ増加しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

|           | 取得原価相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 |
|-----------|---------|------------|---------|
| 工具、器具及び備品 | 6,444千円 | 5,692千円    | 751千円   |
| 合計        | 6,444千円 | 5,692千円    | 751千円   |

なお、取得原価相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

|     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 644千円 |
| 1年超 | 107千円 |
| 合計  | 751千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料の期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

|          |       |
|----------|-------|
| 支払リース料   | 745千円 |
| 減価償却費相当額 | 745千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社における各種業務システムのサーバー機（工具、器具及び備品）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



**(金融商品に関する注記)****子会社株式及び関連会社株式**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

| 区分     | 貸借対照表計上額  |
|--------|-----------|
| 子会社株式  | 1,600,365 |
| 関連会社株式 | 16,642    |
| 合計     | 1,617,008 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

記載すべき重要な取引はありません。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額 2,297円50銭

1株当たり当期純利益金額 29円80銭

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は6円11銭減少し、1株当たり当期純利益金額は0円68銭増加しております。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結配当規制適用会社に関する注記)**

該当事項はありません。

**(その他の注記)**

該当事項はありません。

(注) 計算書類中の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社 コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 亨 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 草 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社コロナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年5月13日

株式会社 コロナ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 田 亨 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 植 草 寛 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社コロナの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

## 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、執行役員、監査室その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及び執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、執行役員及び使用人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月20日

株式会社コロナ 監査役会

常勤監査役 捧 敏 文 ㊞

社外監査役 高 橋 美 博 ㊞

社外監査役 二ノ宮 隆雄 ㊞

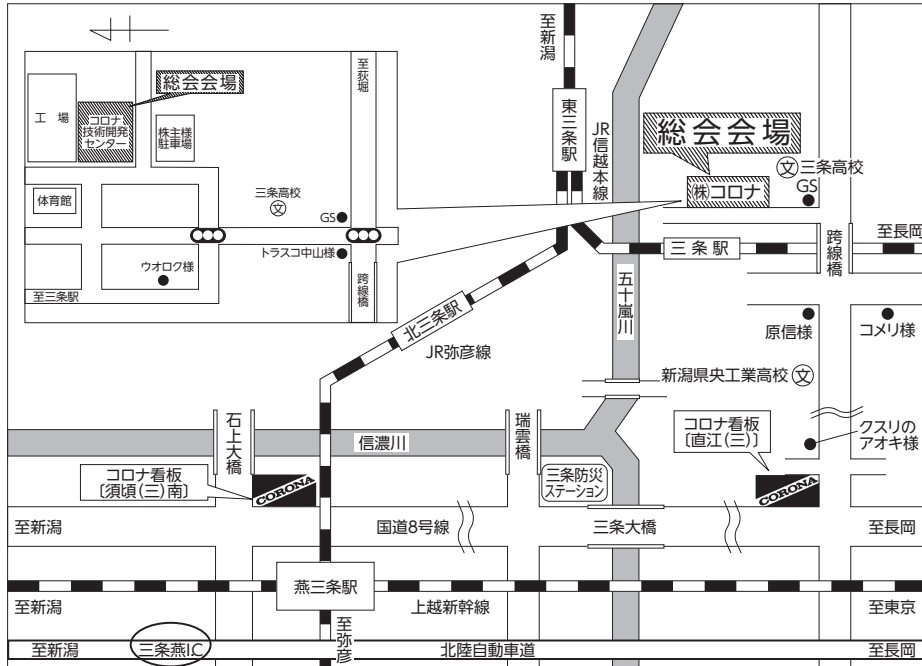
以上





## 株主総会会場のご案内

会場…新潟県三条市東新保7番7号  
 当社本社技術開発センター  
 3階大ホール  
 電話 (0256) 32-2111 (大代表)



[JR] 上越新幹線燕三条駅からタクシー20分  
 信越本線東三条駅からタクシー10分  
 信越本線三条駅から徒歩10分  
 [北陸自動車道] 三条燕I.C.から20分